

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)

コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部経理部長

(氏名) 國原 修

TEL 042-746-5729

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	49,581	△48.7	△3,137	—	△2,363	—	△1,193	—
21年3月期第1四半期	96,682	4.8	3,240	△12.6	3,982	△6.5	2,270	△5.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.46	—
21年3月期第1四半期	10.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	261,259	76,608	27.5	329.04
21年3月期	269,655	76,450	26.6	327.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 71,935百万円 21年3月期 71,700百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	111,000	△43.1	△5,500	—	△5,600	—	△4,900	—	△22.41
通期	230,000	△30.1	△8,000	—	△8,000	—	△6,600	—	△30.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	222,984,315株	21年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,363,677株	21年3月期	4,364,589株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	218,620,315株	21年3月期第1四半期	222,635,633株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の米国金融危機を引き金とした実体経済の悪化に歯止めがかからず、四輪車輸出等には下げ止まりの兆しがあるものの、依然として大きな下振れリスクを内包した危機的状況が続いています。海外経済も、米国や欧州の深刻な景気悪化が新興国に波及し、各国の財政出動や景気刺激策によりもう一段の悪化を回避できるか予断を許さない状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループの需要先である自動車、建設機械の両業界は、一部に昨年未以降の大幅な在庫調整から若干の生産持ち直しが見られるものの、景気情勢を見据えた消費低迷や投資抑制圧力は依然根強く、引き続き低調な水準で推移しています。

当社グループの売上高につきましては、主力の自動車、建設機械向け製品の大幅な落ち込みにより、495億円と前第1四半期連結会計期間に比べ48.7%の減収となりました。損益につきましては、急激、且つ、大幅な売上高の減少に固定費圧縮が追いつかず、また、円高も加わり、営業損益は31億37百万円の損失と前第1四半期連結会計期間に比べ63億78百万円の大幅な減益となりました。四半期純損益につきましては、海外子会社におけるリストラ費用の特別損失計上等もあり、遺憾ながら11億93百万円（前第1四半期連結会計期間は22億70百万円の利益計上）の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

① 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器は、国内は自動車販売不振による在庫調整が続き、前第1四半期連結会計期間に比べ大幅な減収となっております。海外においても、米国や欧州をはじめとした深刻な景気悪化、消費低迷を受けて、組付用、補修用油圧緩衝器ともに大幅な減収となっております。二輪車用油圧緩衝器につきましても、国内完成車メーカー向けは半減しており、東南アジア地域でも減収となっております。

(油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、米国や欧州より新興国へ波及した景気悪化による大幅な在庫調整が続き、前第1四半期会計期間に比べ海外輸出を含めた国内売上高は3分の1に落ち込みました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器につきましても、自動車の大幅な減産を受けて、国内外ともに半減しております。また、航空機用油圧機器も防衛装備予算の縮減に伴い微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、油圧緩衝器、油圧機器ともに減収、特に、産業用油圧機器の大幅な落ち込みにより、479億円と前第1四半期連結会計期間に比べ48.9%の減収となりました。営業損益は17億87百万円の損失となり、前第1四半期連結会計期間の営業利益48億12百万円に比べ65億99百万円の減益となっております。

② システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、景気悪化による先行き不透明感から買い替え需要が減退し、大幅な減収となっております。また、装置製品につきましても、制震オイルダンパの納入減少により減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16億円と前第1四半期連結会計期間に比べ41.1%の減収となりました。営業利益は1億97百万円となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主力製品である油圧緩衝器、油圧機器ともに減収、特に、建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な落ち込みにより、売上高は281億円と前第1四半期連結会計期間に比べ55.9%の減収となりました。

営業損益につきましては、急激な減産に固定費圧縮が追いつかない状況により24億14百万円の損失となり、前第1四半期連結会計期間に比べ58億98百万円の減益となっております。

② 欧州

欧州経済の悪化により、主力製品である四輪車用油圧緩衝器は、組付用、補修用ともに大幅な減収となり、売上高は83億円と前第1四半期連結会計期間に比べ42.3%の減収となりました。

営業利益につきましては、スペインの子会社において事業再構築を進め、1億2百万円となり、前第1四半期連結会計期間の96百万円の損失から改善しております。

③ 北米

米国の景気低迷の影響を受けて、主力製品である四輪車用油圧緩衝器は、組付用、補修用ともに減収となり、売上高は55億円と前第1四半期連結会計期間に比べ31.5%の減収となりました。

営業利益につきましては34百万円となり、前第1四半期連結会計期間の1億24百万円から減益となっております。

④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、世界経済悪化を受けた各国の消費低迷により主力製品である四輪車用および二輪車用油圧緩衝器ともに落ち込み、売上高は74億円と前第1四半期連結会計期間に比べ26.2%の減収となりました。

営業利益につきましては1億16百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ10億93百万円の減益となっております。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が2,612億円と前連結会計年度末に比べ83億円減少しております。流動資産は、現金及び預金が増加するも、短期貸付金や受取手形及び売掛金が減少し98億円の減少となりました。固定資産は、設備投資の抑制により有形固定資産は微減となりましたが、保有株式の評価換えにより14億円の増加となっております。

負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減少により85億円減少し1,846億円となりました。純資産につきましては、当第1四半期純損失により利益剰余金が減少するも、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により1億円増加し766億円となっております。

自己資本比率は、27.5%と前連結会計年度末から微増となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、わが国経済においても世界経済においても、当面は低調な水準で推移し、加えて、為替相場や鋼材価格など不透明な要因もあることから、当社グループにとって依然厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、変化に対応できる収益構造に変えるため従来の仕組み・やり方を変え、先を見据えた事業構造改革を断行することで利益の回復に向けた企業基盤の強化を図ってまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績は、当初の予想（平成21年5月12日公表）を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の製品以外は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

〔四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更〕

該当事項はありません。

〔表示方法の変更〕

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(1,528百万円)は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は、1,434百万円であります。

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産「その他(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は207百万円であります。

前第1四半期連結会計期間において、「未払金」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「未払金」に含まれる流動負債の「リース債務」は12百万円であります。

前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる固定負債の「リース債務」は76百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は1百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,965	18,521
受取手形及び売掛金	53,279	59,506
製品	16,868	16,791
仕掛品	14,344	14,820
原材料及び貯蔵品	7,705	7,952
繰延税金資産	3,447	3,361
短期貸付金	215	17,143
その他	9,570	9,088
貸倒引当金	△345	△311
流動資産合計	137,050	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,075	26,508
機械装置及び運搬具(純額)	46,445	46,851
土地	22,024	21,978
リース資産(純額)	648	888
建設仮勘定	3,975	4,416
その他(純額)	3,810	3,855
有形固定資産合計	103,979	104,498
無形固定資産		
のれん	81	90
ソフトウェア	117	112
その他	934	283
無形固定資産合計	1,134	486
投資その他の資産		
投資有価証券	11,068	10,277
繰延税金資産	6,412	5,616
その他	2,326	2,609
貸倒引当金	△713	△707
投資その他の資産合計	19,094	17,795
固定資産合計	124,208	122,780
資産合計	261,259	269,655

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,997	47,326
短期借入金	32,547	31,951
リース債務	196	186
未払金	7,042	8,056
未払法人税等	269	217
設備関係支払手形	787	1,535
製品保証引当金	4,180	4,515
賞与引当金	1,337	—
役員賞与引当金	44	59
その他	8,904	9,512
流動負債合計	94,306	103,362
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	72,749	71,769
リース債務	474	482
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	10,977	11,125
役員退職慰労引当金	572	851
環境対策引当金	207	207
負ののれん	70	79
その他	769	802
固定負債合計	90,344	89,842
負債合計	184,651	193,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	20,257
利益剰余金	31,861	33,055
自己株式	△987	△989
株主資本合計	70,244	71,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	763
繰延ヘッジ損益	△17	48
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	△4,314	△5,310
評価・換算差額等合計	1,690	262
少数株主持分	4,672	4,750
純資産合計	76,608	76,450
負債純資産合計	261,259	269,655

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	96,682	49,581
売上原価	82,094	44,508
売上総利益	14,588	5,072
販売費及び一般管理費	11,347	8,209
営業利益又は営業損失(△)	3,240	△3,137
営業外収益		
受取利息	54	42
受取配当金	134	152
為替差益	597	575
受取技術料	22	13
持分法による投資利益	184	106
助成金収入	—	372
その他	215	157
営業外収益合計	1,209	1,422
営業外費用		
支払利息	450	545
その他	16	103
営業外費用合計	467	648
経常利益又は経常損失(△)	3,982	△2,363
特別利益		
固定資産売却益	32	4
貸倒引当金戻入額	10	17
保険解約返戻金	—	158
特別利益合計	43	180
特別損失		
固定資産処分損	58	130
投資有価証券評価損	—	10
たな卸資産評価損	301	—
特別退職金	—	160
特別損失合計	360	301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,666	△2,484
法人税、住民税及び事業税	2,341	181
法人税等調整額	△1,115	△1,393
法人税等合計	1,225	△1,211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	169	△79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,270	△1,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,666	△2,484
減価償却費	3,999	3,695
固定資産売却損益(△は益)	△32	△4
固定資産処分損益(△は益)	58	130
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	10
のれん償却額	88	8
負ののれん償却額	△8	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△432	△176
製品保証引当金の増減額(△は減少)	35	△344
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,185	1,332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△277
受取利息及び受取配当金	△189	△195
保険解約損益(△は益)	—	△158
支払利息	450	545
持分法による投資損益(△は益)	△184	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△1,268	6,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348	1,054
仕入債務の増減額(△は減少)	2,213	△8,868
未払金の増減額(△は減少)	△150	319
その他	△2,182	△1,177
小計	7,781	133
利息及び配当金の受取額	430	167
利息の支払額	△638	△498
法人税等の支払額	△1,707	△112
保険金の受取額	—	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△391	△255
定期預金の払戻による収入	362	742
有形固定資産の取得による支出	△5,853	△4,494
有形固定資産の売却による収入	106	20
投資有価証券の取得による支出	△42	△1
貸付けによる支出	△69	△81
貸付金の回収による収入	52	51
その他	△89	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,924	△3,932

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	22
リース債務の返済による支出	—	△36
長期借入れによる収入	345	1,952
長期借入金の返済による支出	△1,529	△1,032
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△779	—
少数株主への配当金の支払額	△163	△123
その他	90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	781
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010	△3,090
現金及び現金同等物の期首残高	20,073	34,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,062	31,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,926	2,755	96,682	—	96,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108	1,029	1,138	(1,138)	—
計	94,035	3,785	97,820	(1,138)	96,682
営業利益	4,812	267	5,080	(1,839)	3,240

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,957	1,624	49,581	—	49,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	341	369	(369)	—
計	47,985	1,965	49,951	(369)	49,581
営業利益(又は営業損失(△))	△1,787	197	△1,589	(1,547)	△3,137

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品……………ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品……………コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,879	14,553	8,144	10,104	96,682	—	96,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,021	189	3	563	7,777	(7,777)	—
計	70,900	14,742	8,148	10,667	104,459	(7,777)	96,682
営業利益(又は営業損失(△))	3,483	△96	124	1,209	4,721	(1,480)	3,240

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,154	8,393	5,578	7,453	49,581	—	49,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,062	168	2	599	4,833	(4,833)	—
計	32,217	8,562	5,581	8,053	54,414	(4,833)	49,581
営業利益(又は営業損失(△))	△2,414	102	34	116	△2,160	(976)	△3,137

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,332	6,620	11,235	17,048	3,879	44,116
II 連結売上高（百万円）						96,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	6.9	11.6	17.6	4.0	45.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,847	4,641	6,579	8,519	2,839	25,427
II 連結売上高（百万円）						49,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	9.4	13.3	17.2	5.7	51.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。